令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　17　日　作成

事務事業名	ごみ収集事業	事務事業No.	732 - 3

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境対策課	総務係	係長	大力　康徳	課長	白石　善彦

施策体系				
総合計画	政　策	7	自然環境
	施　策	3	環境にやさしいまちづくり
	基本事業	2	３R（ごみの発生抑制・再使用・再生利用）の推進
その他の計画	個別計画		一般廃棄物処理実施計画

根拠法令・条例・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)				
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	未定	事務事業類型	施設維持管理事業
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物（ごみ）の収集を行う。
対象	働きかける相手・もの	市民等から排出される一般廃棄物（ごみ）
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市民等から排出される一般廃棄物について、適正に分別し、指定ごみ袋および粗大ごみシールを使用して排出してもらう。資源ごみについては、拠点ボックスで収集する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市民等に正しい分別を理解させることにより、収集後の排出（後出し）などを無くし、適正な排出を行う。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
搬入回数	回	処理施設搬入回数（ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ・県央・桂苑）	59,005	60,633	60,000
粗大ごみ搬入回数	回	処理施設搬入回数（ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ・県央・桂苑）	8,931	9,287	9,000
一般廃棄物の搬入量	t	処理施設搬入回数（ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ・県央・桂苑）	38,492	38,226	38,000

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	違反ごみの注意件数の減少	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	7500	目標値	7500	7500	7500
説明	違反シール貼付数	方向性	達成目標年度	実　績	5426	6331	
		減少	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 ごみ処理費
	大 2 ごみ収集事業費	中 7 ごみ収集費		他 0 事業

		前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）										
	正職員	6.01	人	48,946	6.01	人	51,031		6.01	人	51,031
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	5.10	人	23,593	5.10	人	24,613		5.10	人	24,613
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
会計年度	1級フル	0.20	人	736	0.20	人	819		0.20	人	819
会計年度	1級パート	5.10	人	13,413	5.10	人	14,892		5.10	人	14,892
会計年度	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）		86,688			91,355			－	91,355		
事業費	直接事業費（B）	963,005			965,842				956,622		
事業費	総事業費（A＋B）	1,049,693			1,057,197				1,047,977		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	委託料	813,653			813,754				799,976		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	需用費	147,500			149,624				152,674		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	0			0				0		
財源内訳	国・県支出金	0			0				0		
財源内訳	市債	0			0				0		
財源内訳	一般財源	748,450			746,949				745,960		
財源内訳	その他（ごみ処理手数料外2件）	301,243			310,248				302,017		

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	法律（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条）に定められた市の業務。 市内全ての事業者と市民を対象としているため妥当性は高い。
効率性評価	やや高い	収集方式にステーション方式と、戸別に収集する方法があるが、戸別収集は収集コストが増となるため個別収集地区の新規開発等においてはステーション方式を推進する必要がある。
有効性評価	高い	適正に収集できており施策に貢献できている。法律に定められた市の業務であり、次年度以降も継続する必要がある。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	違反ごみへの指導・啓発。ごみの収集支援を必要とするシステム（ふれあい収集）検討に関して、関係所管との研究・検討会議を開催する。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	回覧や啓発チラシによる適正な分別の周知を行う。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

違反ごみについては違反シールを発布することにより正しい分別についての指導を行った。また、分別の手法については、HPへの掲載のほか、冊子の配布、電話問い合わせ対応により周知啓発を図った。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　違反件数の目標件数である7,500件以内を下回ることが出来た。

【課題】　違反件数がR6年度比で約900件の増となっており、ごみの分別について周知を継続して行っていく必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	法律に定められた市の業務であり、適正に収集できている。次年度以降も継続する必要がある。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	法律に定められた市の業務であり、適正に収集できている。次年度以降も継続する必要がある。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

2次評価（最終評価）	成果の方向性	【ごみ集積器具設置費補助金】 ステーション方式によりごみ収集を行う場合においては、ごみ集積器具の設置は、一般家庭から排出されるごみを適正に管理し、清潔な環境を確保するためには必要なものであると考える。ただし、本事業の終期を検討するうえでは、現状の把握が必要である。（ステーション数に対する器具等が設置されていない割合等）
	現状維持	
	コスト投入の方向性	【ごみ集積器具設置費補助金】 事業開始から27年以上が経過している中で、財源としている基金は数年で底を付くことが見込まれていることを考えると、事業のあり方を含め、補助内容の見直し（補助割合の見直しや更新の場合の補助割合の見直し等）を行う時期にきていると考える。 また、見直しにあたっては、同様の補助金である「ごみネット等購入費補助金」を所管している環境整備課と協議を行う必要がある。
	縮小	